

GS フォーカス・ イールド・ ボンド

愛称：ターゲット・ボンド

毎月決算コース／
年2回決算コース

追加型投信／内外／債券

Goldman
Sachs

Asset
Management



お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。「投資信託説明書(交付目論見書)」は販売会社までご請求ください。

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は

 広島銀行

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

商号等 株式会社広島銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
(1704広告審査済)

商号等 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドのポイント



1 平均利回りの維持をめざす

世界のさまざまな債券を組み合わせ、ポートフォリオの組入資産の平均利回りを約3%に維持することをめざします。

上記の利回り水準は本資料作成時点における水準であり、将来変更される場合があります。また、将来の利回りが上記水準に維持されることを保証するものではありません。



2 価格変動リスク

平均利回りの維持の価格変動リスクが合わせを原則として

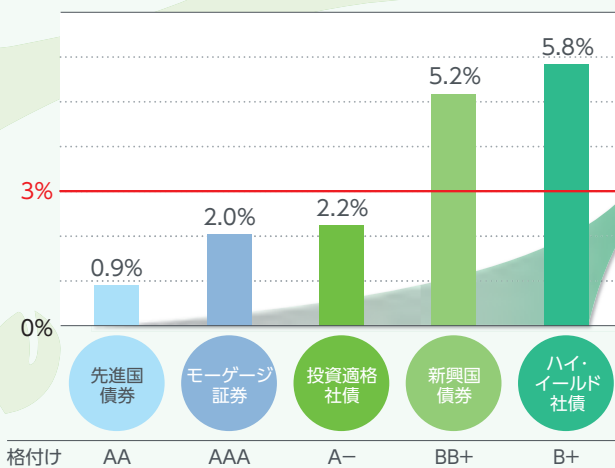
本ファンドは、ポートフォリオの組入(金利リスク、信用リスク等)を高い新興国債券やハイ・イールドにきく場合があります。

本ファンドは、ポートフォリオの組入資産の平均利回りを約3%に維持することをめざすものであり、本ファンドのトータル・リターンが一定の水ため、短期的または長期的に下落する場合があります。投資元本を割り込むことがあります。また、本ファンドのトータル・リターンからは、運用管理費

“平均利回りの維持”をめざす 本ファンドの戦略概要

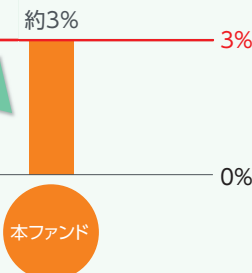
本ファンドは、世界のさまざまな債券を主要投資対象とし、為替ヘッジを考慮してポートフォリオの組入資産の平均利回りを約3%に維持することをめざします。

投資対象債券 - 為替ヘッジを考慮した利回り



本ファンドがめざす平均利回り

約3%の平均利回りの維持をめざし
その上で価格変動リスクの最小化を図ります。

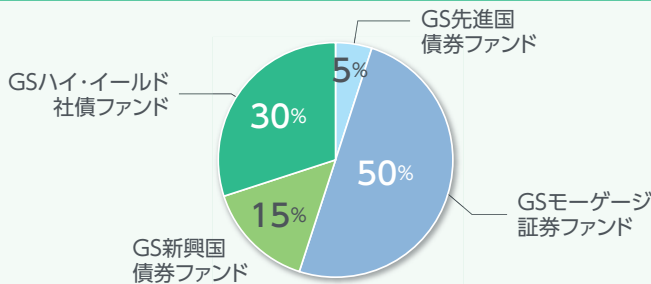


めざす平均利回りは
為替ヘッジを考慮した水準です。

2016年11月末現在 出所：ブルームバーグ、シティグループ・インデックス、JPモルガン、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。為替ヘッジを考慮した利回りとは、実際の為替ヘッジ・コストではなく日本と海外の短期金利差を控除して簡便的に算出した利回りを指します。

モデル・ポートフォリオ (2016年9月末)

平均利回り	3.1%
デュレーション	4.0年
平均格付け	A



※実際の運用は投資信託証券(ファンド)を通じて行います。投資信託証券(ファンド)においてはアクティブな債券・通貨の運用を行います。各債券の組入比率は0~50%であり、組入れを行わない可能性もあります。

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

モデル・ポートフォリオは、ファンドのイメージをつかんでいただくためのものであり、実際のポートフォリオとは異なります。2016年9月末現在の市場環境等に基づいて作成したものです。したがって、実際の組入れを示唆するものではなく、市場環境等によっては、上記以外の債券にも投資する可能性があります。

本資料で使用されるデータおよび格付けについて

◇データ◇日本債券：NOMURA-BPI総合、先進国債券：シティ世界国債インデックス(除く日本)、モーゲージ証券：ブルームバーグ・パークレイズ米国証券化商品インデックス、投資適格社債：ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル・アグリゲート社債インデックス、新興国債券：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド、ハイ・イールド社債：ブルームバーグ・パークレイズ米国ハイ・イールド社債インデックス、日本株式：東証株価指数(配当込み)、先進国株式：MSCI コクサイ・インデックス(配当込み)
◇格付け◇ムーディーズ、S&P、フィッチ

クノ最小化を図る

をめざしながら、ポートフォリオ最小となるよう、債券の組み四半期ごとに調整します。

入資産の平均利回りを維持するために必要なリス取るため、市場環境によっては、相対的にリスクの社債等の組入比率が高まり、基準価額の変動が大

3 為替リスクの低減を図る

原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。なお、本ファンドの投資対象ファンドにおいてはアクティブな通貨運用を行うため、一定の為替リスクが伴います。

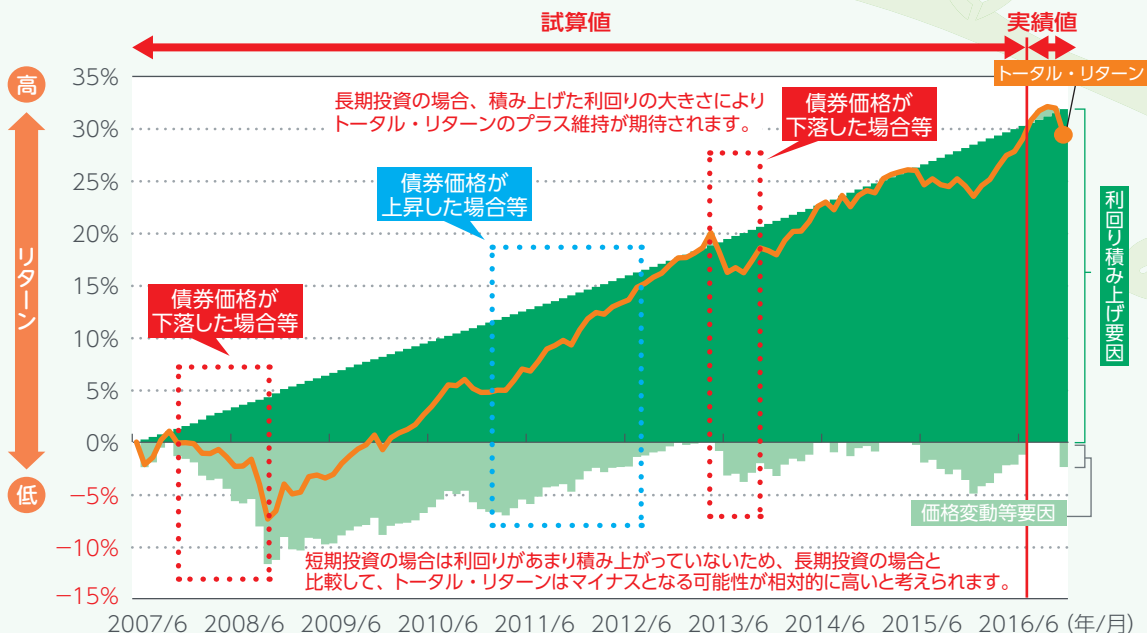
準となることを示唆あるいは保証するものではありません。本ファンドの基準価額の動きは、金利動向、信用状況を含む市況動向の影響を受ける用(信託報酬)・税金等の費用が控除される点にご留意ください。[利回り]と[トータル・リターン]の違いについては、下記の注意点もご参照ください。

利回りの積み上げ効果

一般に、債券投資のトータル・リターンは、利回りと価格変動等の組み合わせによって上下します。時間をかけた“利回り”の積み上げにより、債券価格が下落した場合にもトータル・リターンのプラス維持が期待されます。

2007年6月末から2016年6月末までは本ファンドの戦略の試算によるものです。2016年7月以降はマザーファンドの実績です。本ファンドの戦略の試算は、3%の利回りを達成する上で、ポートフォリオの価格変動リスクが最小となるように各組入資産の為替ヘッジ後利回り、リスク、相関を用いて最適化した結果です。本ファンドの戦略の試算は、あくまで情報提供を目的とした、過去の市場データの分析に基づく事後的な試算の結果であり、本ファンドの戦略の運用実績ではありません。また本ファンドの戦略の将来の運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。試算およびマザーファンドでは、信託報酬等の諸費用や取引にかかる手数料、その他の費用等は考慮しておりませんのでご留意ください。

本ファンドの戦略(試算含む) - リターン内訳(円ヘッジ・ベース)



期間：2007年6月末～2016年11月末

出所：ブルームバーグ、シティグループ・インデックス、JPモルガン、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

長期の投資期間の場合にも、トータル・リターンがマイナスになる可能性もあります。元本や利子の支払いの債務不履行(デフォルト)が生じた場合には、積み上げ部分が減少する場合があります。金融・経済等の状況によっては、その影響が大きくなる場合があります。

【注意点】利回り(イールド)とトータル・リターンの違い

- 利回りとは：利率(クーポン)とは異なり、債券を満期まで保有した場合の、利子収入および償還差損益の1年当たりの収益のことを指します。債券の購入価格が額面より高い(低い)場合、債券の利回りは利率より低く(高く)なります。
- トータル・リターンとは：投資から得られる年間の利益あるいは損失を指し、利回りと価格変動等の組み合わせによって上下します。

ポートフォリオの組入資産の平均利回りは、本ファンドのトータル・リターンとは異なります。

本ファンドの投資対象ファンド(2017年2月現在)

GS先進国債券ファンド：コクサイ・フィックス・インカム・ファンド(為替ヘッジあり)、GSモーゲージ証券ファンド：ゴールドマン・サックス・US・モーゲージ・バック・セキュリティーズ・ポートフォリオ、GS投資適格社債ファンド：グローバル・コーポレート・ファンド1、GS新興国債券ファンド：ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオ、GSハイ・イールド社債ファンド：グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII

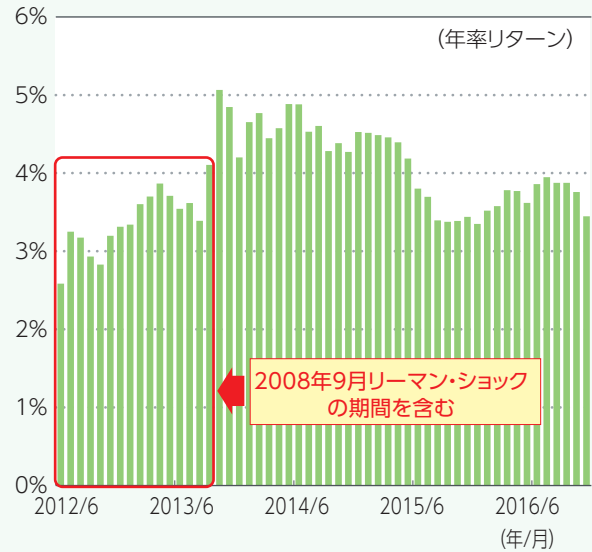
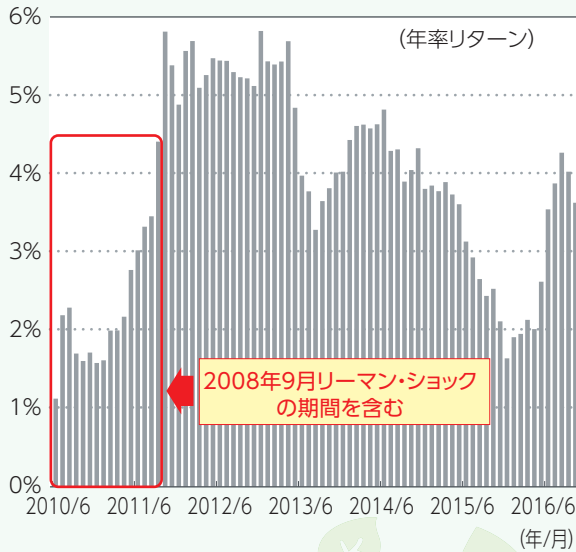
長期投資によるリターンの安定

一般に、投資期間が長期であるほどリターンは安定化します。
本ファンドの戦略(試算含む)においても同様の傾向が見られます。

過去3年間投資した場合

過去5年間投資した場合

(本ファンドの戦略(試算含む) — 年率リターン(円ヘッジ・ベース)



期間：2007年6月末～2016年11月末

出所：ブルームバーグ、シティグループ・インデックス、JPモルガン、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

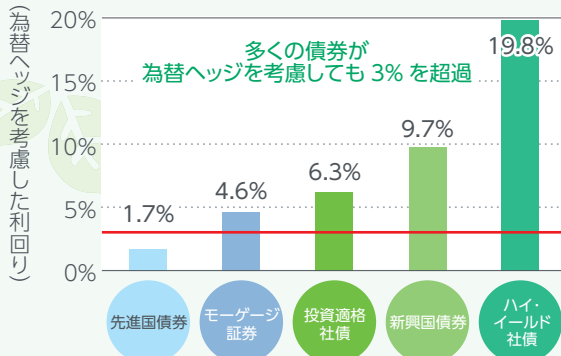
過去3年間投資した場合の年率リターンは2010年6月末～2016年11月末の各月末時点からの過去3年間の騰落率を年率化。過去5年間投資した場合の年率リターンは2012年6月末～2016年11月末の各月末時点からの過去5年間の騰落率を年率化。2007年6月末から2016年6月末までは本ファンドの戦略の試算によるものです。2016年7月以降はマザーファンドの実績です。本ファンドの戦略の試算は、あくまで情報提供を目的とした、過去の市場データの分析に基づく事後的な試算の結果であり、本ファンドの戦略の運用実績ではありません。また本ファンドの戦略の将来の運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。試算およびマザーファンドでは、信託報酬等の諸費用や取引にかかる手数料、その他の費用等は考慮しておりませんのでご注意ください。

平均利回りの維持をめざして債券を組み合わせる効果

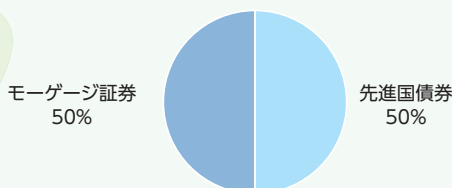
“組入資産の平均利回りの約3%の維持”をめざして、ポートフォリオの価格変動リスクが最小となるよう、債券を組み合わせます。

利回りが高い局面

(2008年12月末 リーマン・ショック後)



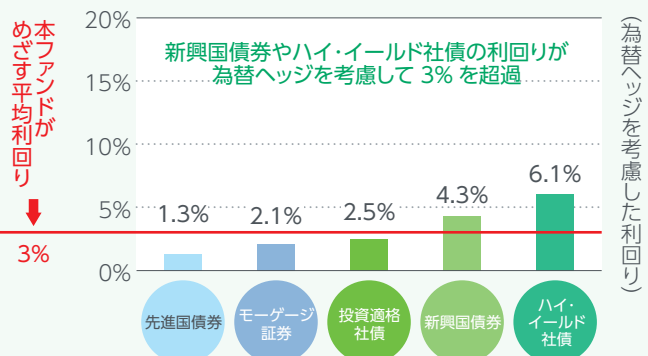
めざす平均利回りを達成する上で最小リスクの組み合わせは…



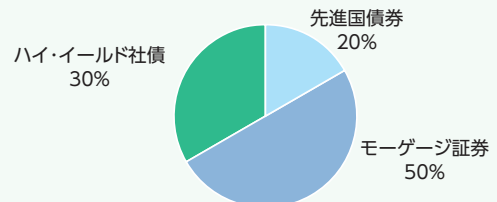
目標利回りを達成するために余分なリスクをとる必要がなく、相対的にリスクの低い債券のみが組み入れられます。

利回りが低い局面

(2012年12月末 グローバル景気回復)



めざす平均利回りを達成する上で最小リスクの組み合わせは…



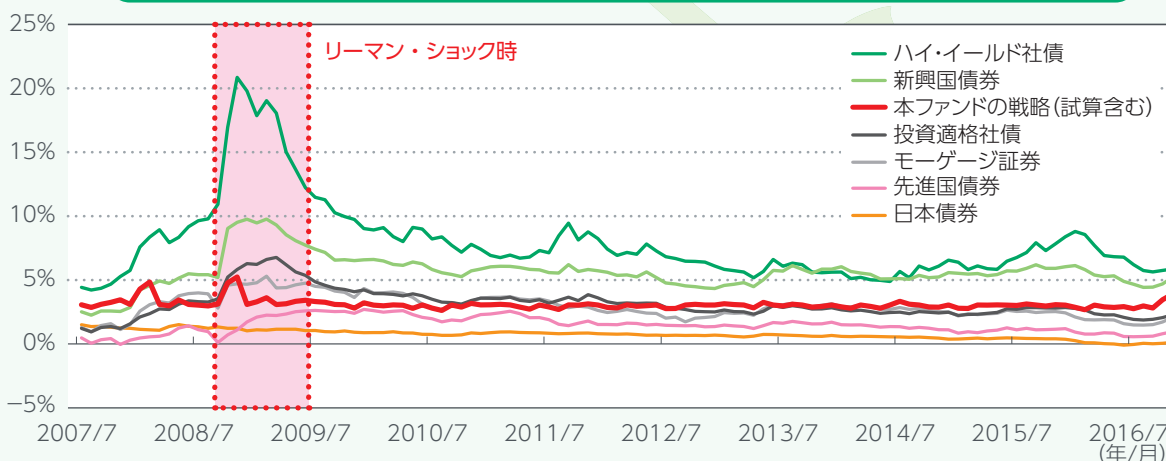
目標利回りを達成するために一部リスクをとる必要があり、相対的にリスクの高い債券も組み入れられます。

出所：ブルームバーグ、シティグループ・インデックス、JPモルガン、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

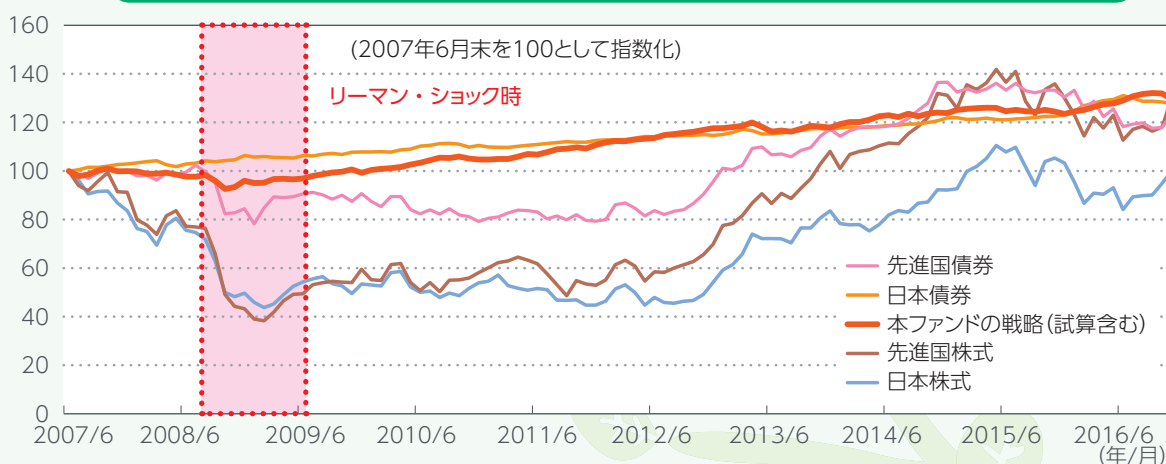
使用インデックスについてはP1をご覧ください。上記の利回り水準は過去のデータであり、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 本ファンドの戦略 (試算含む)

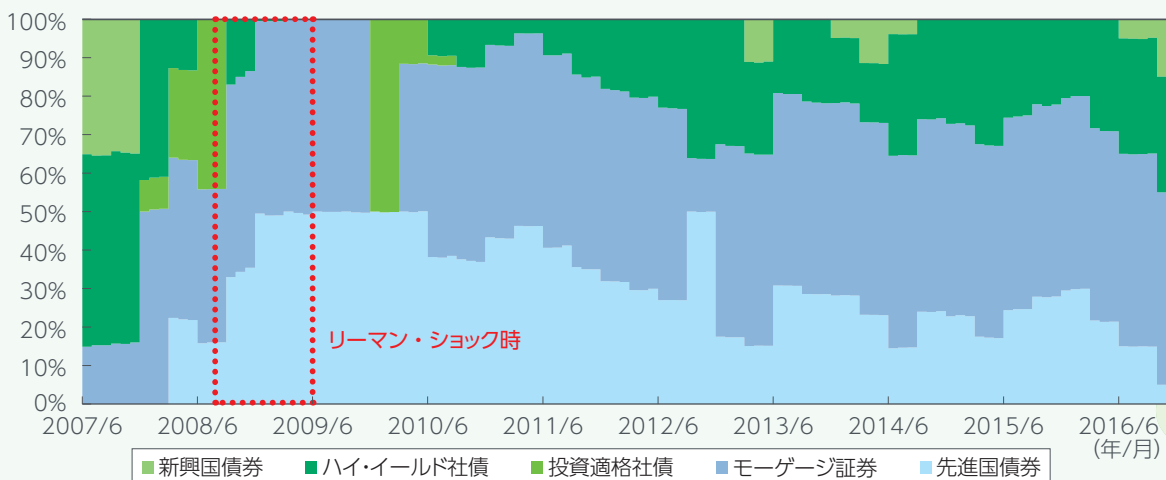
為替ヘッジを考慮した主要債券の利回り



各資産の値動きの推移



債券配分の推移イメージ



2007年6月末から2016年6月末までは本ファンドの戦略の試算によるものです。2016年7月以降はマザーファンドの実績です。本ファンドの戦略の試算は、あくまで情報提供を目的とした、過去の市場データの分析に基づく事後的な試算の結果であり、本ファンドの戦略の運用実績ではありません。また本ファンドの戦略の将来の運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。試算およびマザーファンドでは、信託報酬等の諸費用や取引にかかる手数料、その他の費用等は考慮しておりませんのでご注意ください。

出所：ブルームバーグ、野村證券、シティグループ・インデックス、JPモルガン、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
使用インデックスについてはP1をご覧ください。

投資リスク

✦ 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

<主な変動要因>

債券への投資リスク

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。金利の変動による債券価格の変化の度合い(リスク)は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。

債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等(これを債務不履行といいます。)の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど大きくなる傾向があり、債券価格が下落する要因となります。債券の格付けは、トリプルB格以上が投資適格格付け、ダブルB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。

債券への投資には、期限前償還リスクが伴います。期限前償還とは予定された定期償還のみならず、元本の一部または全部が予定外の事情によって償還されることをいい、期限前償還によって見込まれた収益が得られない場合があります。

新興国債券への投資リスク

新興国市場への投資には、先進国の市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が少ないことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。

ハイ・イールド社債への投資リスク

一般に、ハイ・イールド社債は投資適格債券と比較して、債券発行体の業績や財務内容などの変化(格付けの変更や市場での評判等を含みます。)により、債券価格が大きく変動することがあります。特に信用状況が大きく悪化するような場合は、短期間で債券価格が大きく下落することがあり、本ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ハイ・イールド社債は投資適格債券と比較して、債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

為替変動リスク

本ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります。また、債券運用とは別に、本ファンドが実質的に組入れる投資信託証券では、収益の向上をめざし、アクティブな通貨運用を行います。したがって、為替変動リスクが伴います。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。

本戦略に伴うリスク

本ファンドは、実質的に世界のさまざまな債券に投資し、ポートフォリオの組入資産の平均利回りを維持する上で価格変動リスクが最小となるようにポートフォリオを構築しますが、市場動向等によっては、相対的にリスクの高い資産への資産配分が大きくなり、基準価額の変動が大きくなることのある等、ファンド全体のリスクが高まり、投資元本を割り込むことがあります。

分配方針

✦ 毎月決算コース

原則として、毎月の決算時(毎月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準や市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本(1万円=1万円)を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配のイメージ



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

✦ 年2回決算コース

原則として、年2回の決算時(毎年5月25日および11月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本(1万円=1万円)を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

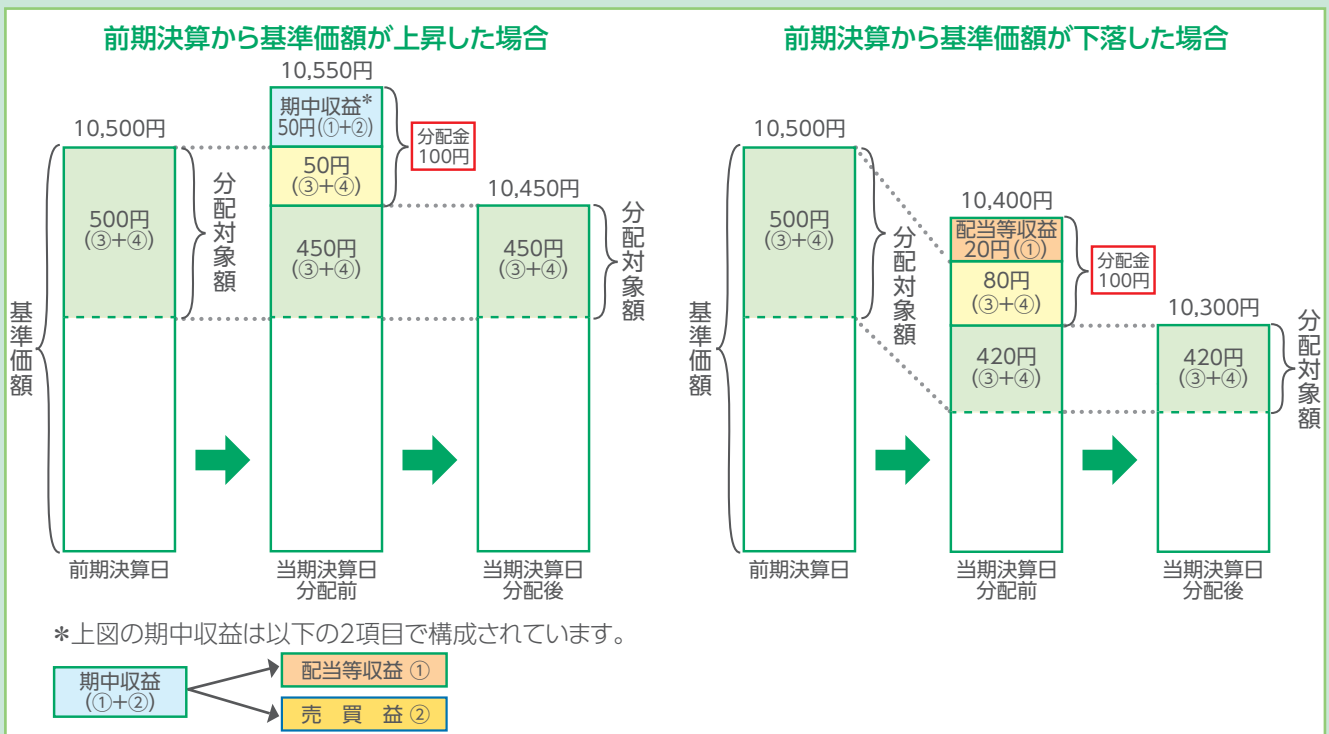
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

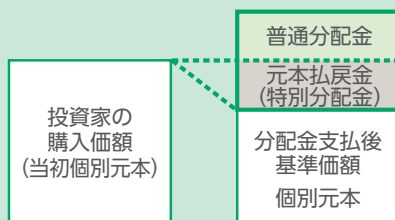


※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の安全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

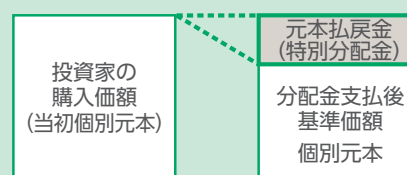
投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的には元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ

お申込みメモ

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払ください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで。
換金制限	各ファンドそれぞれについて信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり3億円を超える大口のご換金は制限することがあります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情があるときは、ご購入およびご換金の受付を中止または既に受け付けたご購入およびご換金のお申込みを取消す場合があります。
信託期間	2026年11月25日まで(設定日:2016年6月14日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。
繰上償還	各ファンドそれぞれについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月決算コース:毎月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日) 年2回決算コース:毎年5月25日および11月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算コース:毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。 年2回決算コース:年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。また、運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるコースに対して税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 2.16%(税抜2.0%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率0.9774%(税抜0.9050%)
	信託事務の費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、マザーファンドの組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(マザーファンドの組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
信託財産の運用の指図等を行います。
- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(投資顧問会社)**
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。
- **株式会社SMBC信託銀行(受託銀行)**
信託財産の保管・管理等を行います。
- **販売会社**
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話:03-6437-6000(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp